

平成30年度当初予算(案)の概要

1 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算規模

平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
978億7,000万円	968億9,000万円	9億8,000万円	1.0%

(2) 歳入

① 市税

給与所得の増による個人市民税の増収及び設備投資の増による固定資産税の増収を見込むとともに、徴収率向上の取組を踏まえ、前年度に比べ、0.9%増の402億7,471万1千円を計上した。

② 配当割交付金

前年度の交付見込み及び県税収入の動向を勘案し、前年度に比べ、32.0%減の2億5,100万円を計上した。

③ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、3.1%減の82億2,600万円を計上した。

④ 国庫支出金

扶助費の増加等に伴い、前年度に比べ、4.9%増の189億5,017万9千円を計上した。

⑤ 繰入金

財政調整基金の取り崩しが前年度より4億9,578万1千円減少し、繰入金総額では、前年度に比べ、21.8%減の18億3,223万5千円を計上した。

⑥ 市債

地方財政対策に伴う臨時財政対策債が減少したものの、陸上競技場改修事業に伴い教育債が増加したことなどにより、前年度に比べ、1.3%増の95億8,910万円を計上した。

(3) 歳出

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、1.8%増の579億9,587万6千円となっている。

その主な要因は、長期債元金償還金等の減により、公債費が2億700万7千円減少（2.3%減）したものの、扶助費が障害者福祉にかかる介護給付費・訓練等給付費の増などにより、10億7,307万7千円増加（3.7%増）したことによるものである。

・人件費	192億7,937万9千円	前年度比	0.9%増
・扶助費	299億8,075万6千円	前年度比	3.7%増
・公債費	87億3,574万1千円	前年度比	2.3%減

② 投資的経費

普通建設事業費の総額は87億2,092万3千円で、前年度に比べ、4億7,759万4千円、5.8%の増となっており、その主な要因は、陸上競技場改修事業などの事業費が増加したことによるものである。

③ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は122億6,758万8千円で、前年度に比べ、3億7,373万5千円、3.0%の減となっており、その主な要因は、介護保険事業特別会計に対する繰出金が増加したものの、下水道事業特別会計に対する繰出金が減少したことによるものである。

2 特別・企業会計予算(案)の概要

会計別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
特別会計	629億4,873万9千円	704億7,626万円	△75億2,752万1千円	△10.7%
企業会計	228億6,924万6千円	219億4,035万2千円	9億2,889万4千円	4.2%
合計	858億1,798万5千円	924億1,661万2千円	△65億9,862万7千円	△7.1%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、第7期計画に基づく事業費の増に伴い介護保険事業特別会計が増加したものの、国民健康保険事業の都道府県単位化に伴い国民健康保険事業特別会計が減少したことや、建設費の減により下水道事業特別会計が減少したことにより、前年度に比べ、10.7%減の629億4,873万9千円となった。

企業会計では、市民病院事業会計の資産購入費が増加したことなどから、前年度に比べ4.2%増の228億6,924万6千円となった。